**第13章　金融**

**概況**

　昭和60年度の日本経済は、米国景気のスローダウンによる輸出の鈍化と、日米経常収支不均衡是正のために、９月22日にニューヨークで開催されたG5（主要先進５か国蔵相・中央銀行総裁会議）の合意による為替相場の円高化により、減速しはじめた。しかし、経常収支黒字は、原油価格の下落や海外景気の緩やかな拡大により、550億ドルと最高を記録した。
　このような情勢の下、我が国の金融の自由化・国際化は、２年目を迎えた。
　現在の金融制度には、基本的に、金利規制、業務分野の規制、内外市場の遮断の３つの規制があり、59年５月の「日米円・ドル委員会報告書」の発表後、まず、初年度は、非居住者に対するユーロ円市場の開放、円転換規制の撤廃等、内外市場一体化のための措置を中心に進められてきた。
　そして、60年度は、預金金利の自由化に焦点が移り、大口預金金利の自由化やＣＤ（譲渡性預金）の短期化・小口化が実施された。
また、円建ＢＡ（銀行引受手形）市場の創設、短期国債の発行等、短期金融市場の整備・拡充も図られた。しかし、金融自由化の過程において、なおかつ、我が国の短期金融市場の自由化のおくれや規制色の強い短期金利と長期の自由金利との併存によるゆがみが表面化し、９月以降、約半年間長短金利か逆転した。
　金融緩和期としては異例のこの現象は、60年度の金融政策が為替重視の下で運営されたことにも関連してる。
　また、円の国際化については、資金の調達や運用のための投資通貨としては進んだが、短期金融市場の自由化のおくれの影響を受け、決済の支払準備通貨としては、あまり使われておらずまだまだ未熟である。
　預金については、市場金利預金（ＣＤ、ＭＭＣ（市場連動型預金）、大口定期、非居住者円預金、外貨預金）の割合が上昇し、貸出においても、金利設定がプライム・レート方式（公定歩合にスライドして決まる）からスプレッド方式（短期市場金利に一定マージンを上乗せして決まる）へ移行してきている。
　企業においても、市場金利低下が続き、低コストで効率的に資金調達ができることから、インパクトローンの取り入れやスプレッド貸出の利用を大幅に増やした。
　証券市場においても、債券先物市場の発足により、売買高が大幅に増加した。
　このような状況の下で、府下の金融動向をみると、預金では、家計や企業の金利志向の高まりや新規金融商品の登場により、証券会社や生命保険会社等、他の金融機関に向かう資金が増加したため、郵便貯金は伸び悩んだ。しかし銀行預金は、MMC導入や大口定期預金金利の自由化等を受けて、前年を上回る伸びをみせた。
　貸出金についてみると、全国銀行は堅調な伸びを示したが、中小企業金融機関は伸び悩んだ。これは、都市銀行を中心とした全国銀行が、優遇金利の適用拡大と共に、中小企業や個人向け融資の拡大を一段と強めたことによる。
　企業倒産については、件数は前年を下回ったが、60年も59年同様大型倒産が目立ち、負債総額は、前年比214.5％の大幅増となった。
　60年の株式市場は、前半は、国内の資金余剰や内外金利の低下傾向等を背景に上昇基調をたどった。しかし、後半は、円高による急伸もみられたが、米国景気動向等への懸念から波乱含みの展開となった。年間の売買高は、前年比12.5％増となり、47年に次いで開所以来第２位となった。
　債券市場でも、国内外の金利低下傾向や円相場の上昇等を背景に、年間の売買高は、前年比86.6％増の過去最高を記録した。